

株式会社オカムラ食品工業

～東北発のグローバル企業として「海の恵み」を世界中の人々に～

今回の「Global Report」では、青森県青森市に本社を構え、水産物の加工を主力とする食品メーカー「株式会社オカムラ食品工業」へのインタビュー記事をお届けします。

当社は1971年に魚卵の加工会社として創業して以来、「海の恵みを絶やすことなく世界中の人々に届け続ける」ことをミッションに、サーモン養殖事業、水産物加工事業、卸売事業の3つを事業の柱としてビジネスを展開してきました。現在では、世界各国に現地法人を有する東北発のグローバル企業として、国内に留まらず、海外でも積極的な事業展開を行っています。

Q1

事業内容について教えてください

A

当社のビジネス領域は、水産物の養殖、加工、卸売の3つに分かれています。各国のグループ企業と連携し、お客様のニーズに合った商品を素早くご提供できる垂直統合型の体制を整えていることが、当社の大きな特徴と言えるでしょう。

養殖事業では、世界でも有数の漁業国であるデンマークと、私たちの地盤である青森県でサーモンの養殖を行っています。イクラ等の調達で長らく懇意にしていたデンマークの養殖企業の経営者が引退するのを機に、同社を買収したことがきっかけです。その後、約10年間にわたりサーモン養殖に関するノウハウを蓄積し、2015年には、日本初となる大規模トラウトサーモン養殖を青森県にて開始しました。2018年に本格的な水揚げが始まり、直近2022年の出荷量は約1,600トン程度と、生産量は順調に推移しています。また、本社のある青森県とミャンマーに水産物の加工工場を保有しています。グループで養殖したサーモンの他、世界各地から良質な水産原料を購入し、日本が誇るべき魚食文化を、各国のニーズに沿った最適な製品にカスタマイズしており、当社の直営店「ポート」や、アジア各国のグループ企業を通じて世界中に販売しています。



(株)オカムラ食品工業
代表取締役 岡村 恒一氏



日本初となる大規模トラウトサーモン養殖場



聞き手：七十七銀行青森支店 支店長 佐藤 敦（左奥）

Q2

海外との取引のきっかけについて教えてください

A

実は、当社では1971年の創業間もない頃から海外との取引を行っていました。我々が創業した当初、日本の水産加工メーカーの多くは、宮城県の気仙沼や石巻、青森県の八戸といった、全国的にも有名で漁獲高も大きい漁港の近くに集積していました。我々が本社を構える青森市は、そうした地域と比較すると、どうしても水産資源が乏しく同業者も少ないことから、国内で安定的に原料を調達することに課題を抱えていました。

水産加工を生業として生き残るためには、原料の確保は最優先事項です。そこで、当社は海外の良質な水産資源に着目しました。当時の日本は、水産物の消費意欲が旺盛で、購買力もあったことから、世界でも有数のマーケットと捉えられており、商社を通じた開発貿易が盛んに行われていました。当社としましても、商社を経由して海外から調達した良質な原料を日本市場に受け入れられる形に加工し、販売することで発展してまいりました。



長らく取引をしてきたデンマークの
Musholm A/S社

やがて1990年代初頭には東西冷戦が終結し、経済のグローバル化が大きく進展します。同時に日本の景気が後退期に入ったことで、水産物に対する日本の購買力は徐々に落ち着きを見せ、これまでは順調だった間接輸入での海外原料の調達が難しくなりました。それ以降、商社頼みではなく、自社で海外の生産者から直接買付を行う直接貿易をスタートさせたのです。

オカムラ食品工業グループ

養殖事業

- 日本サーモンファーム(株)
- Musholm A/S

加工事業

- (株)オカムラ食品工業
- Okamura Trading Myanmar Co.,Ltd.
- Okamura Trading Vietnam Co.,Ltd.

卸売（販売）事業

- Okamura Trading Singapore Pte. Ltd.
- Xenka Trading (M) Sdn Bhd.
- Okamura Trading Taiwan Co., Ltd.

Q3

海外進出のきっかけについて教えてください

A

先にお話ししたように、当社は海外から水産原料を輸入し、国内で加工・販売することで成長してきました。しかし、2013年以降、アベノミクスの大膽な金融緩和がスタートし、為替相場が円安に振れ始め、原料の調達を海外からの輸入に頼っている当社の利益は圧迫されていきます。2012年には1ドル80円だったドル円相場が、2015年には1ドル120円にまで円安が進行しました。ちょうど昨今の相場状況と似ていますよね。そうした経営上のリスクである「円安」に対応するため、当社は海外向けのビジネスを本格的に開始しました。

日本で作った製品を海外に輸出することは勿論、経済成長著しい東南アジアのマーケットに対し、現地で加工した商品を販売する海外生産・海外販売の体制を構築できるよう、急ピッチで体制整備を進めていきました。2015年11月には当社グループ初となる海外販売拠点「Okamura Trading Singapore Pte.Ltd.」をASEANのハブであるシンガポールに設立しました。こちらでは、青森やベトナムの工場で加工した商材をASEAN各国に販売しています。その後、2017年にはミャンマーのティラワ工業団地に加工工場を設立し、現在では、グループで販売部門として3社、加工部門として2社の海外拠点を有し、海外向けの売上比率も高まっています。



Okamura Trading Myanmar Co.,Ltd.
(ミャンマーの加工工場)

Q4

取得された国際認証について教えてください。

A

当社グループが保有する青森県の今別・三厩海面養殖場は、2019年に養殖に関する国際認証制度であるASC認証を取得しました。ASC認証は、環境に負荷をかけない持続可能な養殖場に対し与えられる認証です。また、同認証は地元での雇用拡大や、付随産業への波及効果といった地域経済の活性化も期待されています。

ASC認証とは？

水産養殖管理協議会（ASC）が管理する養殖に関する国際認証制度であり、2022年11月現在、日本では82（14件）の養殖場が登録されています。また、水産物にASCロゴを付すためには、養殖場から消費者の手元に届くまで、非常に厳格なサプライチェーンの構築が求められます。

国連食糧農業機関（FAO）によると、現在、約3割の水産資源が「獲られすぎ」の状態にあるとのことで、SDGsターゲットにも「海の豊かさを守ろう」という項目が設けられています。海外大手の寿司チェーンや食品事業者等は、SDGsに関する意識も高く、商談の際にASC認証の取得がプラスに働くことが多々あります。



建設中のハラル対応倉庫
(マレーシア セランゴール州)

加えて、当社ではマレーシアを中心に「ハラル認証」を取得した商品の取扱いを行っています。ハラルとはアラビア語で「許されている」という意味で、イスラム教の戒律において飲食、使用等が許可されたものを指します。ハラルには世界的な統一基準が設けられておらず、世界30カ国に100以上の認証機関が存在すると言われてはいますが、当社ではマレーシア政府機関であるJAKIM（マレーシア連邦政府総理府イスラム開発庁）の認証を取得しています。2020年時点のイスラム教徒の人口は約19億人と言われ、今後も増加が見込まれており、当社もハラルマーケットへの事業拡大を進めています。

今年5月には七十七銀行と国際協力銀行から協調融資を受け、現在、マレーシアのセランゴール州にハラル商品専用倉庫を建設中です。完成後は、日本で製造したハラル対応のいくら等、現地での自社商品の取扱いをより一層加速させていきたいと考えています。

Q5

海外進出を検討している企業にメッセージをお願いします。

A

海外ビジネスには「想定外」がつきものです。当社も、まさかミャンマーで軍事クーデターが発生し、現地工場が一時操業停止に追い込まれるとは考えてもいませんでした。しかし、それは国内でのビジネスにおいても同様で、リーマンショックや昨今の円安進行等の「想定外」を予想できた方は少ないのではないのでしょうか。ビジネスに100%はなく、我々経営者にできるのは、限られた情報から「最適と思われる判断」を下すことだけです。当社としましても、自社の状況と外部環境を照らし合わせ、戦略として「海外進出」をチョイスしたにすぎません。

戦略としての「海外進出」がフィットするかは個々の状況によりますが、日本国内よりも大きなマーケットにチャレンジできることは事実です。ぜひ「海外」を含めたあらゆる選択肢を排除せず、さながらリオネル・メッシのように、その時の状況に応じた最適なシュート（＝事業戦略）にチャレンジしてみたいはいかがでしょうか。

株式会社オカムラ食品工業

本社 / 青森県青森市八重田1-6-11

設立 / 1971年8月

資本金 / 9,000万円

従業員 / 217名（臨時従業員も含む2021年6月末時点）

H P / <https://www.okamurashokuhin.co.jp/>



【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。